

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

ウシオ電機株式会社

(359061)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注および販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	60,443	59,014	71,828	119,159	129,284
経常利益（百万円）	12,116	11,448	13,048	22,407	23,207
中間（当期）純利益 （百万円）	6,880	7,405	8,497	13,634	14,895
純資産額（百万円）	121,562	137,302	159,343	129,302	150,533
総資産額（百万円）	176,773	192,932	228,618	187,251	213,027
1株当たり純資産額 （円）	881.89	993.83	1,157.31	935.80	1,089.67
1株当たり中間(当期) 純利益（円）	49.91	53.60	61.65	98.89	107.81
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	68.8	71.2	69.3	69.1	70.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	4,155	2,320	11,185	12,408	9,397
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△358	△3,620	△1,879	△6,473	△9,762
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△2,709	△2,960	△2,846	△1,758	△3,324
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 （百万円）	22,345	21,543	29,365	25,436	22,701
従業員数（人）	4,425	4,253	4,692	4,755	4,390

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	32,912	29,089	33,012	65,058	61,747
経常利益（百万円）	9,247	8,839	8,008	17,228	16,368
中間（当期）純利益 （百万円）	5,167	5,446	4,745	10,256	9,800
資本金（百万円） （発行済株式総数） （株）	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額（百万円）	110,403	121,390	133,644	116,460	130,130
総資産額（百万円）	144,528	153,950	180,828	151,063	167,149
1株当たり純資産額 （円）	800.94	878.65	970.65	842.85	941.97
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	37.48	39.42	34.43	74.40	70.94
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 （円）	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率（％）	76.4	78.9	73.9	77.1	77.9
従業員数（人）	1,473	1,602	1,649	1,498	1,589

（注）1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光応用製品事業	4,563
産業機械およびその他事業	37
全社（共通）	92
合計	4,692

(注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,649
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高騰など懸念材料を抱えながらも積極的な民間設備投資が継続し、日本経済は景気拡大基調を維持しました。

米国経済は、原油価格の高騰やインフレ懸念による金利上昇など、景気への不安材料がある中、企業業績が高水準に推移し、内需が堅調に拡大しました。

また、アジア経済においても、中国が引き続き高い成長を示し、総じて好調に推移しました。

このような経済環境のもと、液晶関連業界におきましては、パネル価格の下落が加速しましたが、液晶パネルメーカー各社の生産能力の増強などにより、液晶製造関連装置は引き続き堅調に推移するとともに、リプレイスランプの需要が拡大しました。また、一時的な停滞局面を迎えていたデータプロジェクター用ランプの市場におきましては、緩やかながら需要が伸長いたしました。

さらに北米を中心としたデジタルシネマ映写機のロールアウトプログラムである「デジタルシネマ普及促進プログラム」が本格的に進行し、デジタルシネマ映写機の出荷ペースは大幅に加速いたしました。

当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高718億2千8百万円、営業利益104億7千8百万円、経常利益130億4千8百万円、中間純利益84億9千7百万円をそれぞれ計上いたしました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶および半導体の製造プロセスで使用される露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移するとともに、データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が緩やかに回復いたしました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマなどの大型映像システムが大幅に売上を拡大しました。また、液晶パネルの増産にともない液晶パネル貼り合わせ用紫外線硬化装置、TAB露光装置などが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、対前年同期比22.4%増の698億6千万円となりました。また営業利益では、対前年同期比20.6%増の103億5千2百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成形品向けの検査機器を中心に需要が増加するなど、全般的に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、対前年同期比0.3%増の20億5千5百万円、営業利益では、対前年同期比3.5%増の1億2千6百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶業界における旺盛な需要により、当分野では、関連する光の装置および露光用紫外線ランプのリプレイス需要が拡大いたしました。また、半導体分野では、露光用紫外線ランプのリプレイス需要も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比11.3%増の411億3千9百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像の付帯設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなど、保守や運用のソリューションビジネスを強化することによって、デジタルシネマ映写機の需要が増加いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比47.1%増の241億3千6百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比16.7%増の35億2千8百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が緩やかに回復するとともに、半導体および液晶分野での露光用紫外線ランプなどの需要が増加いたしました。また、OA機器用希ガス蛍光ランプやハロゲンランプも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比13.8%増の167億2百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動による収入と、有形固定資産の取得などの投資活動による支出の差額では、93億5百万円の余剰（前年同期は13億円の不足）となり、自己株式の取得や配当金支払などの財務活動による支出を上回り、前連結会計年度末に比べて66億6千3百万円増加し293億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ88億6千5百万円増加し、111億8千5百万円の収入となりました。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益が129億9千3百万円、減価償却費24億6千8百万円となり、一方法人税等の支払額は34億3千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ17億4千万円支出が減少し、18億7千9百万円の支出となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産の取得による支出が24億円1百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億1千3百万円支出が減少し、28億4千6百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金による収入が11億5千4百万円増加したことと自己株式の取得による支出が10億3千4百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	63,663	127.1
産業機械およびその他事業 (百万円)	207	68.3
合計 (百万円)	63,870	126.7

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	69,818	122.4
産業機械およびその他事業 (百万円)	2,010	100.7
合計 (百万円)	71,828	121.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,414百万円であり、光応用製品事業を中心にこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. プロジェクター用AC光源

従来プロジェクター向けランプとしてDC点灯方式のランプを開発製作してきましたが、今般独自の電極形状を長時間に渡り安定化させるAC点灯方式UDRIVEを完成させ、DCランプ開発で培ってきた高信頼シール構造を備えた、230Wと275WのACランプを市場投入いたしました。これらの製品は光学系にもよりますが、従来製品と比較して最大20%の効率改善を達成し、業界でも最高の照明効率を実現することに加え、プロジェクターの省エネ・高効率化に貢献することができました。

2. 高性能、低価格エキシマ光照射装置

新開発のエキシマ光照射装置は、UVが空気中の酸素に吸収されることを防ぐための高価な平面石英窓を取り除き、代わりにランプを合成石英管(チューブ窓)で被い、石英管内部を窒素雰囲気にする技術を開発し、採用いたしました。また新たに窒素を使い、処理雰囲気を均一で適切な酸素濃度にするのを可能にしました。さらに加湿洗浄という新たな技術も導入し洗浄速度を向上させ、従来品と比べ大幅なコスト低減を実現した、高性能エキシマ光照射装置の開発に成功しました。

3. プロキシミティシミュレーション

プロキシミティ露光装置は、マスクとワーク間のギャップ寸法を数 μm ～数100 μm まで近接させて露光する装置として、液晶や電子部品業界で広く使用されています。線幅やパターンの微細化に伴い、光の回折効果によるマスク像のゆがみや、形状特性の悪化が無視できなくなっています。照明系の光学条件やギャップ寸法により、その影響は変わりますが、従来はこれらの条件を正確に反映させたシミュレーションソフトが存在しないため、実験評価により最適条件を設定していました。今般、視角、ギャップ、波長分布層等の設置条件や任意のマスクパターン等が入力可能な2次元のシミュレーターを作成しました。このプロキシミティシミュレーターは、短時間で各種条件の最適化が可能であるため、当社露光装置の性能向上のために活用されております。

4. SFET用EUV光源開発

現在、半導体露光用光源はKrF、ArFエキシマレーザが用いられています。さらにデザインルール45nmの露光装置として、液浸ArFエキシマ露光装置の実用も始まっています。これらに続く次世代のデザインルール32nmのデバイス開発、レジスト開発に使用されるSFET (small field exposure tool) 用DPP光源をXTREME社と協力し、開発しました。

5. フルHD(ハイビジョン)3-チップDLPプロジェクター製品の開発

高輝度かつシャープな画像と鮮明な色彩ディスプレイのニーズに応えるプロジェクターとして、業界初の3チップDLPプロジェクターを開発しました。解像度は1920x1080ピクセルフルHDで10ビット映像処理エンジンを搭載しています。輝度は5,000ANSIルーメンから12,000ANSIルーメン、コントラストは1,500-2,000:1(フルフィールド)で、原色の再現性と自然で豊かな色調により、映画上映並みに鮮明な映像を可能にしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充の完了により異動があった主要な設備は、次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Ushio (Suzhou) Co., Ltd.	蘇州工場 (中国)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	83	153	—	26	263	320

(注) 1. 上記の帳簿価額は、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充の完了による増加分を含んでおります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当グループの従業員の合計を記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,645	7.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,893	4.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,639	4.75
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,477	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,964	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,951	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,616	2.58
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,316	2.37
牛尾治朗	東京都大田区	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,200	2.29
計	—	49,904	35.74

(注) 1. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	5,674	4.06
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	5,837	4.18
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A.	769	0.55
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	1,228	0.87

2. ドイツ証券株式会社ならびにその共同保有者であるドイツ銀行 ロンドン支店、ドイチェ バンク セキュリティーズ インク、デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムベアー、デー ヴェー エス (オーストリア) インベストメントゲゼルシャフト エムベアー、ドイチェ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムベアーおよびドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成18年9月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	3,758	2.69
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005, U. S. A.	3,202	2.29
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番 1号 山王パークタワー	95	0.06
デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムベアー	Grueneburgweg 113-115, 60612 Frankfurt am Main, Germany	75	0.05
デー ヴェー エス (オーストリア) インベストメントゲゼルシャフト エムベアー	Hohenstaufengasse 4, 1010 Vienna, Austria	22	0.01
ドイチェ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムベアー	Mainzer Landstr. 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	17	0.01
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番 1号 山王パークタワー	4	0.00

3. シュローダー投信投資顧問株式会社ならびにその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドおよびシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番 1号	3,632	2.60
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,555	1.11
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,612	1.15

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,943,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,407,600	1,374,076	—
単元未満株式	普通株式 277,321	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,374,076	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目6番1号	1,943,800	—	1,943,800	1.39
計	—	1,943,800	—	1,943,800	1.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,965	2,730	2,475	2,620	2,690	2,770
最低 (円)	2,550	2,285	2,230	2,250	2,400	2,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		20,328		28,653		22,182	
受取手形および売掛金	※4,5	35,706		42,211		39,793	
有価証券		4,765		3,991		5,539	
たな卸資産	※2	24,737		27,370		26,511	
繰延税金資産		2,754		3,070		2,982	
その他		5,646		7,423		6,484	
貸倒引当金		△394		△669		△618	
流動資産合計		93,544	48.5	112,051	49.0	102,875	48.3
II 固定資産							
有形固定資産							
建物および構築物	※1,2	12,313		14,576		14,140	
機械装置および運搬具	※1,2	5,277		5,732		5,899	
土地		8,510		8,812		8,785	
建設仮勘定		2,883		873		936	
その他	※1,2	4,156		4,575		4,438	
有形固定資産合計		33,142	17.2	34,570	15.1	34,200	16.0
無形固定資産		2,525	1.3	2,086	0.9	2,325	1.1
投資その他の資産							
投資有価証券		59,854		76,756		70,220	
長期貸付金		671		400		461	
前払年金費用		231		284		220	
繰延税金資産		846		627		540	
その他		2,328		2,105		2,393	
貸倒引当金		△211		△264		△210	
投資その他の資産合計		63,720	33.0	79,910	35.0	73,625	34.6
固定資産合計		99,388	51.5	116,567	51.0	110,151	51.7
資産合計		192,932	100.0	228,618	100.0	213,027	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形および買掛金		15,220		20,128		17,417		
短期借入金	※2	10,233		11,472		10,333		
1年以内返済予定 長期借入金	※2	104		1,030		102		
未払法人税等		4,624		5,570		4,351		
賞与引当金		2,198		2,285		2,061		
その他		5,027		7,259		6,739		
流動負債合計		37,408	19.4	47,745	20.9	41,006	19.3	
II 固定負債								
長期借入金	※2	3,140		2,110		3,090		
繰延税金負債		12,384		17,247		15,447		
退職給付引当金		455		491		387		
役員退職給与引当金		31		62		60		
その他		1,655		1,617		1,761		
固定負債合計		17,667	9.1	21,529	9.4	20,746	9.7	
負債合計		55,076	28.5	69,274	30.3	61,753	29.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		554	0.3	—	—	740	0.3	
(資本の部)								
I 資本金		19,556	10.1	—	—	19,556	9.2	
II 資本剰余金		28,371	14.7	—	—	28,371	13.3	
III 利益剰余金		71,861	37.3	—	—	79,350	37.3	
IV その他有価証券評価 差額金		20,186	10.5	—	—	24,611	11.6	
V 為替換算調整勘定		△799	△0.4	—	—	539	0.2	
VI 自己株式		△1,873	△1.0	—	—	△1,895	△0.9	
資本合計		137,302	71.2	—	—	150,533	70.7	
負債、少数株主持分 および資本合計		192,932	100.0	—	—	213,027	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-	-	19,556	8.6	-	-
2 資本剰余金		-	-	28,371	12.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	85,085	37.2	-	-
4 自己株式		-	-	△2,968	△1.3	-	-
株主資本合計		-	-	130,044	56.9	-	-
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	27,156	11.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	51	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	1,248	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	28,455	12.4	-	-
III 少数株主持分		-	-	843	0.4	-	-
純資産合計		-	-	159,343	69.7	-	-
負債純資産合計		-	-	228,618	100.0	-	-

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			59,014	100.0		71,828	100.0		129,284	100.0
II 売上原価			38,140	64.6		47,771	66.5		85,025	65.8
売上総利益			20,873	35.4		24,057	33.5		44,258	34.2
III 販売費および一般管理費	※1		12,171	20.7		13,578	18.9		25,757	19.9
営業利益			8,701	14.7		10,478	14.6		18,501	14.3
IV 営業外収益										
受取利息		272			392			663		
受取配当金		239			344			493		
売買目的有価証券運用益		127			—			255		
為替差益		187			529			555		
投資有価証券売却益		1,078			1,020			1,309		
投資事業組合運用益		686			—			1,014		
持分法による投資利益		224			476			409		
その他		298	3,116	5.3	265	3,027	4.2	816	5,518	4.3
V 営業外費用										
支払利息		201			245			416		
たな卸資産除却損		28			43			111		
売買目的有価証券運用損		—			46			—		
投資事業組合運用損		—			16			—		
その他		139	369	0.6	106	458	0.6	285	812	0.6
経常利益			11,448	19.4		13,048	18.2		23,207	18.0
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—	—	—	1	1	0.0	101	101	0.0
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	33			49			96		
固定資産売却損	※4	—			1			10		
減損損失		—			5			4		
役員退職慰労金		—	33	0.1	—	56	0.1	27	138	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			11,414	19.3		12,993	18.1		23,170	17.9
法人税、住民税および事業税		4,236			4,517			8,253		
法人税等調整額		△325	3,911	6.6	△143	4,373	6.1	△187	8,066	6.2
少数株主利益			97	0.2		122	0.2		209	0.2
中間(当期)純利益			7,405	12.5		8,497	11.8		14,895	11.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			28,371		28,371
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			28,371		28,371
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			67,219		67,219
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		7,405	7,405	14,895	14,895
III 利益剰余金減少高					
配当金		2,763	2,763	2,763	2,763
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			71,861		79,350

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,371	79,350	△1,895	125,382
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注)			△2,762		△2,762
中間純利益			8,497		8,497
自己株式の取得				△1,073	△1,073
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,734	△1,073	4,661
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,556	28,371	85,085	△2,968	130,044

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,611	—	539	25,151	740	151,274
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当(注)						△2,762
中間純利益						8,497
自己株式の取得						△1,073
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	2,544	51	709	3,304	103	3,408
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,544	51	709	3,304	103	8,069
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27,156	51	1,248	28,455	843	159,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,414	12,993	23,170
減価償却費		2,164	2,468	4,763
受取利息および受取 配当金		△512	△736	△1,156
支払利息		201	245	416
売買目的有価証券運 用損益		△127	46	△255
持分法による投資利 益		△224	△476	△409
有形固定資産売却益		—	△1	△101
有形固定資産売却損		—	1	10
有形固定資産除却損		33	49	96
減損損失		—	5	4
投資有価証券売却益		△1,078	△1,020	△1,309
売上債権の増加額 (又は減少額)		396	△2,199	△3,045
たな卸資産の増加額		△1,454	△384	△2,283
仕入債務の増加額 (又は減少額)		△2,543	2,624	△633
未払金の増加額		54	—	—
その他		△736	551	△663
小計		7,587	14,168	18,602
利息および配当金の 受取額		485	694	1,256
利息の支払額		△225	△242	△422
法人税等の支払額		△5,527	△3,435	△10,038
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		2,320	11,185	9,397

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△406	△1,443	△1,389
定期預金の払戻によ る収入		940	1,534	1,415
短期貸付けによる支 出		△380	△1,906	△2,932
短期貸付金の回収に よる収入		—	1,805	1,720
有価証券の取得によ る支出		△1,000	—	△1,099
有価証券の償還およ び売却による収入		375	1,598	1,050
有形固定資産の取得 による支出		△4,925	△2,523	△8,119
有形固定資産の売却 による収入		66	69	269
無形固定資産の取得 による支出		△94	△76	△199
投資有価証券の取得 による支出		△789	△2,240	△5,014
投資有価証券の償還 および売却による収 入		2,840	1,589	3,598
新規連結子会社の株 式取得に伴う支出		—	—	△40
出資金の払込による 支出		△193	—	△193
長期貸付けによる支 出		△490	△336	△502
長期貸付金の回収に よる収入		424	—	1,660
その他		10	50	14
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,620	△1,879	△9,762

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△59	1,094	△346
長期借入れによる収 入		360	—	360
長期借入金の返済に よる支出		△413	△51	△466
自己株式の取得によ る支出		△38	△1,073	△61
配当金の支払額		△2,755	△2,765	△2,756
少数株主への配当金 の支払額		△53	△50	△53
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,960	△2,846	△3,324
IV 現金および現金同等物 に係る換算差額		368	205	954
V 現金および現金同等物 の増加額 (又は減少 額)		△3,892	6,663	△2,734
VI 現金および現金同等物 の期首残高		25,436	22,701	25,436
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		21,543	29,365	22,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 36社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか15社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規) ・新規設立により連結子会社となった会社1社 兵庫ウシオライティング㈱</p>	<p>連結子会社 36社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか15社の連結子会社があります。</p>	<p>連結子会社 36社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか15社の連結子会社があります。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規) ・設立により連結子会社となった会社1社 兵庫ウシオライティング㈱ ・新規取得により連結子会社となった会社1社 Natrium S.A. (除外) ・清算により連結子会社から除外した会社1社 ㈱まっくろうは、当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、VaConics Lighting, Inc.、Xtreme Technologies GmbH の4社全てに持分法を適用しております。</p> <p>(新規) ・新規取得により持分法適用会社となった会社1社 Xtreme Technologies GmbH なお、Xtreme Technologies GmbHは、出資により持分を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めておりますが、みなし取得日が当中間連結会計期間末のため当中間連結財務諸表の損益に与える影響はありません。</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、VaConics Lighting, Inc.、Xtreme Technologies GmbH の4社全てに持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Shanghai, Inc.、Christie Digital Systems(Shanghai) Ltd. の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在(9月30日)で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio shanghai, Inc.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.、Natrium S.A. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Shanghai, Inc.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.、については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。Natrium S.A. については、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、6月30日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行なっております。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio shanghai, Inc.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.、Natrium S.A. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Shanghai, Inc.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.、については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。Natrium S.A. については、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行なっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産 (当社) (子会社)</p> <p>製品・商 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 価法 法による 低価法</p> <p>原材料 … 移動平均 主として … 法による 先入先出 原価法 法による 低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社の取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給与引当金として計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社の取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給与引当金として計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建有価証券 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程 である「市場リスク管理規 程」および「デリバティブ 管理規程」に基づき、為替 変動リスクおよび金利変動 リスクをヘッジしておりま す。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 またはキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の 相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等を 基礎にして評価しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建有価証券 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金および現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってい ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金および現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は158,448百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,720百万円、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は2,782百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合運用益」は、66百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」は、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付けによる支出」は5百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額(又は減少額)」は前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未払金の増加額」は744百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,823百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	69百万円	建物および構築物	一百万円	機械装置および運搬具	26百万円	土地	一百万円	その他の有形固定資産	77百万円	合計	172百万円	短期借入金	77百万円	1年以内返済予定長期借入金	5百万円	長期借入金	0百万円	合計	82百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,856百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	56百万円	建物および構築物	23百万円	機械装置および運搬具	11百万円	土地	4百万円	その他の有形固定資産	12百万円	合計	109百万円	短期借入金	31百万円	1年以内返済予定長期借入金	0百万円	長期借入金	一百万円	合計	32百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,083百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	58百万円	建物および構築物	22百万円	機械装置および運搬具	27百万円	土地	4百万円	その他の有形固定資産	62百万円	合計	176百万円	短期借入金	62百万円	1年以内返済予定長期借入金	2百万円	長期借入金	一百万円	合計	64百万円
たな卸資産	69百万円																																																													
建物および構築物	一百万円																																																													
機械装置および運搬具	26百万円																																																													
土地	一百万円																																																													
その他の有形固定資産	77百万円																																																													
合計	172百万円																																																													
短期借入金	77百万円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	5百万円																																																													
長期借入金	0百万円																																																													
合計	82百万円																																																													
たな卸資産	56百万円																																																													
建物および構築物	23百万円																																																													
機械装置および運搬具	11百万円																																																													
土地	4百万円																																																													
その他の有形固定資産	12百万円																																																													
合計	109百万円																																																													
短期借入金	31百万円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	0百万円																																																													
長期借入金	一百万円																																																													
合計	32百万円																																																													
たな卸資産	58百万円																																																													
建物および構築物	22百万円																																																													
機械装置および運搬具	27百万円																																																													
土地	4百万円																																																													
その他の有形固定資産	62百万円																																																													
合計	176百万円																																																													
短期借入金	62百万円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	2百万円																																																													
長期借入金	一百万円																																																													
合計	64百万円																																																													
3. _____	3. 関係会社に対する保証債務は、294百万円であります。	3. 関係会社に対する保証債務は、293百万円であります。																																																												
※4. _____	※4. 輸出手形割引高は、274百万円であります。	※4. 輸出手形割引高は、239百万円であります。																																																												
※5. _____	<p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,010百万円	支払手形	463百万円	※5. _____																																																								
受取手形	1,010百万円																																																													
支払手形	463百万円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 327 558 655"> <tr><td>給与賃金</td><td>3,054百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,222百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損19百万円、機械装置および工具器具備品の除却損13百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p>	給与賃金	3,054百万円	賞与引当金繰入額	629百万円	退職給付費用	151百万円	役員退職給与引当金繰入額	11百万円	研究開発費	2,222百万円	貸倒引当金繰入額	94百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="670 327 989 655"> <tr><td>給与賃金</td><td>3,359百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,414百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損6百万円、機械装置および工具器具備品の除却損43百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p>	給与賃金	3,359百万円	賞与引当金繰入額	677百万円	退職給付費用	119百万円	役員退職給与引当金繰入額	2百万円	研究開発費	2,414百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 327 1420 655"> <tr><td>給与賃金</td><td>6,278百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>670百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,645百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>294百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益101百万円ほかであります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損59百万円、機械装置および工具器具備品の除却損36百万円ほかであります。</p> <p>※4. 機械装置および工具器具備品の売却損10百万円であります。</p>	給与賃金	6,278百万円	賞与引当金繰入額	670百万円	退職給付費用	359百万円	役員退職給与引当金繰入額	15百万円	研究開発費	4,645百万円	貸倒引当金繰入額	294百万円
給与賃金	3,054百万円																																					
賞与引当金繰入額	629百万円																																					
退職給付費用	151百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	11百万円																																					
研究開発費	2,222百万円																																					
貸倒引当金繰入額	94百万円																																					
給与賃金	3,359百万円																																					
賞与引当金繰入額	677百万円																																					
退職給付費用	119百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	2百万円																																					
研究開発費	2,414百万円																																					
貸倒引当金繰入額	71百万円																																					
給与賃金	6,278百万円																																					
賞与引当金繰入額	670百万円																																					
退職給付費用	359百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	15百万円																																					
研究開発費	4,645百万円																																					
貸倒引当金繰入額	294百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,628	—	—	139,628
合計	139,628	—	—	139,628
自己株式				
普通株式(注)	1,482	461	—	1,943
合計	1,482	461	—	1,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加461千株は、市場買付による増加456千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,762	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 20,328百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 572百万円 有価証券勘定 4,765百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,978百万円 <hr/> 現金および現金同等物 21,543百万円	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 28,653百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,071百万円 有価証券勘定 3,991百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,207百万円 <hr/> 現金および現金同等物 29,365百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 22,182百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,147百万円 有価証券勘定 5,539百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 3,873百万円 <hr/> 現金および現金同等物 22,701百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	62	236	96	395	取得価額相当額	55	171	28	256	取得価額相当額	48	202	36	287
減価償却累計額相当額	35	169	75	281	減価償却累計額相当額	25	138	15	179	減価償却累計額相当額	20	149	19	190
中間期末残高相当額	26	67	20	114	中間期末残高相当額	29	33	12	76	期末残高相当額	27	52	16	97
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 60百万円					1年以内 35百万円					1年以内 49百万円				
1年超 53百万円					1年超 40百万円					1年超 47百万円				
合計 114百万円					合計 76百万円					合計 97百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 45百万円					支払リース料 29百万円					支払リース料 76百万円				
減価償却費相当額 45百万円					減価償却費相当額 29百万円					減価償却費相当額 76百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 117百万円					1年以内 114百万円					1年以内 156百万円				
1年超 238百万円					1年超 261百万円					1年超 278百万円				
合計 356百万円					合計 376百万円					合計 435百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	130	130	0
(2) 社債	406	406	0
(3) その他	1	1	—
合計	538	537	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,984	42,855	33,871
(2) 債券			
国債・地方債等	946	1,023	77
社債	9,908	9,855	△52
(3) その他	4,206	4,233	27
合計	24,046	57,969	33,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,310
マネー・マネージメント・ファンド	1,787
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,720

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	180	179	△0
(2) 社債	205	201	△3
(3) その他	—	—	—
合計	385	381	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	14,033	59,755	45,722
(2) 債券			
国債・地方債等	420	462	42
社債	8,842	8,961	118
(3) その他	3,640	3,454	△185
合計	26,936	72,634	45,697

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,367
マネー・マネージメント・ファンド	1,783
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,252

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	180	179	△1
(2) 社債	275	270	△5
(3) その他	—	—	—
合計	456	449	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,450	53,515	41,064
(2) 債券			
国債・地方債等	420	457	36
社債	10,394	10,463	69
(3) その他	3,639	3,408	△231
合計	26,905	67,844	40,939

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,311
マネー・マネージメント・ファンド	1,666
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,720

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建	716	729	△12
	買建	—	—	—
合計		716	729	△12

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建	1,175	1,179	△4
	買建	29	29	0
合計		1,205	1,209	△4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	648	657	△8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,018	1,995	59,014	—	59,014
(2)セグメント間の内部売上高ま たは振替高	37	54	91	(91)	—
計	57,055	2,049	59,105	(91)	59,014
営業費用	48,474	1,927	50,402	(90)	50,312
営業利益	8,580	122	8,703	(1)	8,701

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	69,818	2,010	71,828	—	71,828
(2)セグメント間の内部売上高ま たは振替高	41	44	86	(86)	—
計	69,860	2,055	71,915	(86)	71,828
営業費用	59,507	1,928	61,436	(86)	61,350
営業利益	10,352	126	10,479	(0)	10,478

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	125,306	3,977	129,284	—	129,284
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	83	106	189	(189)	—
計	125,389	4,084	129,474	(189)	129,284
営業費用	107,177	3,795	110,972	(189)	110,783
営業利益	18,212	289	18,501	0	18,501

(注) 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去または全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,366	16,096	2,691	11,859	59,014	—	59,014
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	8,610	315	331	2,813	12,070	(12,070)	—
計	36,976	16,412	3,022	14,673	71,084	(12,070)	59,014
営業費用	31,129	15,917	2,903	12,482	62,432	(12,120)	50,312
営業利益	5,847	494	118	2,190	8,652	49	8,701

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,974	23,694	3,134	15,025	71,828	—	71,828
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11,165	441	393	1,676	13,677	(13,677)	—
計	41,139	24,136	3,528	16,702	85,506	(13,677)	71,828
営業費用	34,593	23,004	3,280	13,935	74,814	(13,464)	61,350
営業利益	6,545	1,131	247	2,767	10,692	(213)	10,478

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,338	38,623	5,617	24,705	129,284	—	129,284
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	17,934	780	666	5,241	24,622	(24,622)	—
計	78,272	39,403	6,283	29,946	153,907	(24,622)	129,284
営業費用	65,490	37,811	6,002	25,868	135,172	(24,389)	110,783
営業利益	12,782	1,592	281	4,078	18,734	(233)	18,501

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,220	4,604	16,321	470	33,616
II 連結売上高（百万円）					59,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	7.8	27.7	0.8	57.0

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,788	5,919	18,355	424	43,487
II 連結売上高（百万円）					71,828
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	8.2	25.6	0.5	60.5

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,874	10,295	31,860	656	72,688
II 連結売上高（百万円）					129,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	8.0	24.6	0.5	56.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 993円83銭 1株当たり中間純利益 53円60銭	1株当たり純資産額 1,157円31銭 1株当たり中間純利益 61円65銭	1株当たり純資産額 1,089円67銭 1株当たり当期純利益 107円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,405	8,497	14,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,405	8,497	14,895
期中平均株式数(千株)	138,162	137,839	138,156

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得した株式数 456,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 1,058百万円</p> <p>(5) 取得日 平成18年6月12日～21日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金および預金		9,064		11,274		8,870			
受取手形	※3,4	3,552		4,425		4,061			
売掛金		20,207		24,584		22,553			
有価証券		4,141		3,598		5,237			
たな卸資産		8,237		9,313		8,190			
短期貸付金		1,240		1,550		1,050			
繰延税金資産		1,176		1,133		1,046			
その他	※5	3,798		4,010		4,481			
貸倒引当金		△12		△15		△14			
流動資産合計			51,403	33.4		59,874	33.1	55,477	33.2
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	※1	7,739		9,775		9,489			
機械および装置	※1	3,562		3,886		3,899			
土地		4,918		4,914		4,919			
その他	※1	4,343		2,335		2,477			
有形固定資産合計		20,564		20,911	11.6	20,785		12.4	
無形固定資産		2,424		1,991	1.1	2,214		1.3	
投資その他の資産									
投資有価証券		70,657		86,545		80,439			
出資金		4,735		4,735		4,735			
その他		4,559		7,196		3,885			
貸倒引当金		△395		△427		△389			
投資その他の資産 合計		79,557		98,050	54.2	88,671		53.1	
固定資産合計			102,546	66.6		120,954	66.9	111,671	66.8
資産合計			153,950	100.0		180,828	100.0	167,149	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	支払手形	5		—		—	
	買掛金	8,597		12,682		9,797	
	短期借入金	—		4,000		—	
	1年以内返済予定 長期借入金	—		730		—	
	未払法人税等	3,288		4,214		3,108	
	賞与引当金	1,851		1,678		1,595	
	その他	2,426		3,341		3,046	
	流動負債合計		16,169 10.5		26,646 14.7		17,547 10.5
II	固定負債						
	長期借入金	2,840		2,110		2,840	
	繰延税金負債	12,017		16,895		15,078	
	退職給付引当金	121		155		144	
	長期未払金	1,380		1,345		1,377	
	その他	31		31		31	
	固定負債合計		16,390 10.6		20,537 11.4		19,471 11.6
	負債合計		32,559 21.1		47,184 26.1		37,019 22.1
(資本の部)							
I	資本金		19,556 12.7		— —		19,556 11.7
II	資本剰余金						
	資本準備金	28,248		—		28,248	
	資本剰余金合計		28,248 18.4		— —		28,248 16.9
III	利益剰余金						
	利益準備金	2,638		—		2,638	
	任意積立金	17,680		—		17,680	
	中間(当期)未処分利益	34,982		—		39,336	
	利益剰余金合計		55,300 35.9		— —		59,654 35.7
IV	その他有価証券評価 差額金		20,158 13.1		— —		24,567 14.7
V	自己株式		△1,873 △1.2		— —		△1,895 △1.1
	資本合計		121,390 78.9		— —		130,130 77.9
	負債資本合計		153,950 100.0		— —		167,149 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—		19,556	10.8	—
資本剰余金							
資本準備金		—		28,248		—	
資本剰余金合計			—	28,248	15.6		—
利益剰余金							
利益準備金		—		2,638		—	
その他利益剰余金							
任意積立金							
配当積立金		—		30		—	
別途積立金		—		19,350		—	
繰越利益剰余金		—		39,618		—	
利益剰余金合計			—	61,636	34.1		—
自己株式			—	△2,968	△1.6		—
株主資本合計			—	106,472	58.9		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	27,120	15.0		—
繰延ヘッジ損益			—	51	0.0		—
評価・換算差額等合 計			—	27,171	15.0		—
純資産合計			—	133,644	73.9		—
負債純資産合計			—	180,828	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,089	100.0		33,012	100.0		61,747	100.0
II 売上原価			19,077	65.6		22,117	67.0		40,716	65.9
売上総利益			10,012	34.4		10,895	33.0		21,030	34.1
III 販売費および一般管理費			5,087	17.5		5,226	15.8		10,138	16.5
営業利益			4,924	16.9		5,669	17.2		10,891	17.6
IV 営業外収益	※1		4,001	13.8		2,504	7.6		5,719	9.3
V 営業外費用	※2		87	0.3		164	0.5		243	0.4
経常利益			8,839	30.4		8,008	24.3		16,368	26.5
VI 特別利益			—	—		0	0.0		1	0.0
VII 特別損失	※3		32	0.1		30	0.1		80	0.1
税引前中間(当期)純利益			8,806	30.3		7,978	24.2		16,288	26.4
法人税、住民税および事業税		3,352			3,290			6,314		
法人税等調整額		8	3,360	11.6	△56	3,233	9.8	174	6,488	10.5
中間(当期)純利益			5,446	18.7		4,745	14.4		9,800	15.9
前期繰越利益			29,535			—			29,535	
中間(当期)未処分利益			34,982			—			39,336	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	△1,895	105,563
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当(注)							△2,762	△2,762		△2,762
中間純利益							4,745	4,745		4,745
自己株式の取得									△1,073	△1,073
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,700	282	1,982	△1,073	909
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	39,618	61,636	△2,968	106,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,567	—	24,567	130,130
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,762
中間純利益				4,745
自己株式の取得				△1,073
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,553	51	2,604	2,604
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,553	51	2,604	3,513
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27,120	51	27,171	133,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>機械および装置 3～8年</p> <p>その他 2～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。 なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給与引当金として計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は133,592百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,506百万円、前中間会計期間末における「出資金」に含まれている当該出資の額は3,532百万円です。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,526百万円</p> <p>2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,290百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対して294百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>※3. 輸出手形割引高 274百万円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 753百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,502百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対して293百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>※3. 輸出手形割引高 239百万円</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54百万円 有価証券利息 169百万円 受取配当金 1,577百万円 売買目的有価証券運用益 127百万円 投資有価証券売却益 1,078百万円 投資事業組合運用益 685百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16百万円 たな卸資産除却損 18百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損および除却損 32百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 974百万円 無形固定資産 289百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 112百万円 有価証券利息 159百万円 受取配当金 721百万円 投資有価証券売却益 1,020百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円 たな卸資産除却損 37百万円 売買目的有価証券運用損 46百万円 投資事業組合運用損 18百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損および除却損 25百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,184百万円 無形固定資産 296百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 108百万円 有価証券利息 345百万円 受取配当金 1,834百万円 売買目的有価証券運用益 255百万円 投資有価証券売却益 1,244百万円 投資事業組合運用益 1,069百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27百万円 たな卸資産除却損 88百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損および除却損 80百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,283百万円 無形固定資産 586百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,482	461	—	1,943
合計	1,482	461	—	1,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加461千株は、市場買付による増加456千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14	158	19	192	取得価額相当額	17	130	11	159	取得価額相当額	15	145	19	180
減価償却累計額相当額	7	111	9	128	減価償却累計額相当額	4	116	6	126	減価償却累計額相当額	2	116	11	131
中間期末残高相当額	6	47	10	64	中間期末残高相当額	12	14	5	32	期末残高相当額	12	28	7	49
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 37百万円					1年以内 17百万円					1年以内 29百万円				
1年超 26百万円					1年超 15百万円					1年超 19百万円				
合計 64百万円					合計 32百万円					合計 49百万円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 22百万円					支払リース料 18百万円					支払リース料 42百万円				
減価償却費相当額 22百万円					減価償却費相当額 18百万円					減価償却費相当額 42百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 878円65銭 1株当たり中間純利益 39円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 970円65銭 1株当たり中間純利益 34円43銭 同左	1株当たり純資産額 941円97銭 1株当たり当期純利益 70円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,446	4,745	9,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,446	4,745	9,800
期中平均株式数(千株)	138,162	137,839	138,156

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得した株式数 456,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 1,058百万円</p> <p>(5) 取得日 平成18年6月12日～21日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。